



講師：田口 亜希さん

射撃・元パラアスリート  
日本財団パラスポーツサポーツセンター推進戦略部ディレクター  
日本パラリンピアンズ協会副会長



進行：阿部一彦

(社福)日本身体障害者団体連合会 会長  
(中央障害者社会推進センター)

阿部会長がパフリンピアンの田口  
亞希さんに、東京2020の招致活動  
で得たことや共生社会の実現について  
オンラインでお話を聞きました。

# 2020東京オリパラを終えて ～障害理解促進への期待と展望～

**スポーツ界が先行した共生社会**  
田口さんは車いすユーチューバーとなられ  
た当時の思いと射撃を始められた経緯  
や、オリパラの招致活動に関わる中で  
オリンピアンとパラリンピアンが一緒  
に活動するようになり、「スポーツ界か  
ら先に共生社会、多様性が始まつた」と  
お話をされました。

海外と日本－認識や対応の違い

田口さんら当事者の働きかけで、選手村や送迎バスの仕様が変更され、エンブ



### ロンドン大会での田口さん

田口 雄希(たぐち・あき)「パラリンピック射撃元日本代表」大阪市生まれ。客船「飛鳥」の「バーサー」として乗務中、脊髄の血管の病気のため車いす生活となる。退院後、友人の誘いで、ビームライフル(光線銃)射撃を始め、その後実弾を使用するライフル射撃に転向。アテネ(7位)、北京(8位)、ロンドンの3大会連続でパラリンピックに出場。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、聖火リレー公式アンバサダー、選手村副村長としても大会を盛り上げた。日本パラリンピック委員会運営委員、日本オリンピック委員会理事も務める。

田口さんはレガシーについて「大会招致が決まったときから生み出され続け、さらに育てていかなければならぬいもの」と表現されました。多くの体験を通じ互いの状況をわかり合うための「対話ができる社会が生まれた」とのことです。結果オリ・バラ両方の選手が一緒に使えるトレーニングセンターができる等の成果にもつながっています。こうした取組は「全国どの

期待される社会の変化  
—心のバリアフリー

**共生社会**とは「みんなが思いやりを持つて行動を起こす、できることで助け合う社会」であり、それには対話で生きる社会、パリアフリーな社会が必要であるし、こうした社会を一緒に作っていきたいと最後に強調されました。阿部会長は「困難なことを解消していくことが誰もが暮らしやすい社会につながる」というのが私たちの運動」「これからもソーシャルインクルージョンをめざして共通の目標に取り組んでいきたい」と締めくくりました。

施設でも必要」と強調されました。



2016年東京オリンピック招致活動に参加

# 令和4(2022)年度 社会福祉法人日本身体障害者団体連合会事業計画

## ◆基本方針

一昨年より新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け、社会経済が低迷するなか、団体活動においても困難な状況が続いている。未だ、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないが、日本身体障害者団体連合会(以下、「日身連」という)は、団体運営に支障をきたさないよう、積極的にICTの活用を取り入れるほか、加盟団体へのサポート等を含め、円滑な運営に努める。

最重要課題の組織体制強化並びに財政問題の安定化については、正副会長会を中心に、2つの検討委員会(日身連財政の安定化に対する検討委員会(以下、「財政検討委員会」という)並びに日身連組織体制強化及び障害者施策等に関する検討委員会(以下、「組織施策検討委員会」という))において取り組む。また、会員の高齢化等の問題に向き合い、加盟団体と連携のもと、地域における障害者の社会参加の重要性の視点に立ち、課題解消にむけ努める。

加盟団体との連携強化にあたっては、オンラインを活用して、障害者を取り巻く環境整備や障害者施策の課題等についての情報共有や意見交換等の場として作業部会を活用する等の新たな取組に努める。

さらに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、「東京オリ・パラ」という)を契機に高まつた障害理解への関心が地域社会に根づくよう、国や事業者へ働きかけるとともに、日身連

が発信者となり障害理解の促進を図り、地域共生社会の実現にむけ取り組む。

この基本方針に基づき、日身連は、「私たちのことを私たち抜きに決めないで(Nothing about us, without us)」の精神をもち、令和4年度における事業を実施し、日身連並びに加盟団体の一層の活動の充実を図り、社会福祉法人の責務を果たすため地域福祉の向上に努める。

## ◆日身連の主な事業 ①『第67回日本身体障害者福祉大会 ふくおか大会』の開催

新型コロナウイルス感染症の影響により通常の開催とはせず、6月20日、オンラインによる録画配信で開催する。内容は、御手洗潤氏(東北大学大学院教授元内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局参事官)による講演と日身連会長表彰等の式典と議事(大会決議・大会宣言等)を執り行う。

## 2. 国及び政党等に対する要請行動 並びに審議会等への積極的参画

### ① 内閣府障害者政策委員会や厚生労働省審議会をはじめ、府省庁の委員会や政党の会議等において、加盟団体の要望等を踏まえ意見具申に努める。また、障害者関連施策

に立ち、課題解消にむけ努める。

オンラインを活用して、障害者を取り巻く環境整備や障害者施策の課題等についての情報共有や意見交換等の場として作業部会を活用する等の新たな取組に努める。

さらに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、「東京オリ・パラ」という)を契機に高まつた障害理解への関心が地域社会に根づくよう、国や事業者へ働きかけるとともに、日身連

に正副会長会で取りまとめ、関係府省庁へ地域の声として提出する。要望事項に対する府省庁からの回答は冊子に整理し、加盟団体へ配布する。

障害者権利条約を踏まえ取りまとめられた「ユニバーサルデザイン2020行動計画」により障害関連の施策が進められているなかにおいて、障害当事者の参画のもので着実に施策が実行されるよう、国や政党等への提言に努める。

障害理解の啓発促進に関しては、国や政党へ働きかけていくとともに、国の委員会や研究会はじめ、民間事業者のアンケート調査等の協力にも努める。

緊急を要する事項については、迅速に対応できるよう、会長を中心とした正副会長会及び検討委員会と連携し取り組む。

(6) 心身障害者用低料第三種郵便物制度の要件問題等の継続要望事項については、日本障害フォーラム(gef)及び全国障害者団体定期刊行物協会連合会と連携して、現況の問題解決にむけ取り組んでいく。

## 3. 新型コロナウイルス感染症対策及び災害時における対応について

### ① 日身連要望事項はじめ、政党のヒアリング等において、障害特性に配慮した対策が講じられるよう、引き続き、提言を行っていく。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事業活動や団体運営に困難を抱えている課題については改善を求める。また、障害者関連施策を行っていく。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事業活動や団体運営に困難を抱えている課題については改善を求める。また、国や政党への働きかけに努める。

等の情報を遅滞なく共有できるよう、日身連ホームページ(加盟団体専用サイト)や機関紙等を活用して、組織・施策検討委員会並びに努める。

さらに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、「東京オリ・パラ」という)を契機に高まつた障害理解への関心が地域社会に根づくよう、国や事業者へ働きかけるとともに、日身連

ができるよう、「大規模災害における災害時の避難所の整備や避難生活に係る課題については、東日本大震災等の教訓を踏まえ、接遇やバリアフリー化の整備、情報保障の確保等に障害当事者の意見が反映され、整備促進が図られるよう提言を行っていく。加えて、防災訓練や防災減災対策の検討等の場においては当事者参画が徹底されるよう、国等への働きかけにも努める。

中央障害者社会参加推進センター事業の拡充

## 4. 中央障害者社会参加推進センター事業の拡充

(1) 障害者の人権保障や障害を理由とする差別の禁止、合理的配慮の提供に関する理解促進にむけて、一層の周知啓発を図るとともに研修等に努める。

(2) 障害者の権利擁護事業を目的とする障害者110番事業については、相談事業担当者のスキルアップにむけた研修をオンラインで開催するほか、最新情報の提供等にも努める。

(3) 障害者の社会参加の促進にむけた意見交換や交流を目的に、中央障害者団体及び学識経験者等で構成される中央障害者社会参加推進協議会(14団体)及び中央障害者社会参加推進協議会部会(11団体)合同委員会を開催し、事業の拡充に努める。

(4) 障害者相談員のスキルアップや情報交換、研修事業の重要性に鑑み、6ブロック(東北・北海道/仙台市、山県、近畿/滋賀県、中・四国/広島県、九州/鹿児島県)で開催

(5) ⑤ ① ② ③ ④ ⑤

する障害者相談員研修会への助成及び府省庁等へ講師派遣の調整を行う等、研修事業の充実を図る。そのほか、中央並びに地方障害者社会参加推進センター事業のネットワークの強化を図る。さらに、オンラインを活用し、各センターから情報発信や情報共有ができる場を構築する等、事業の活性化に努める。

障害者相談支援事業の充実

障害者相談員のスキルアップや情報交換、研修事業の重要性に鑑み、報交換、研修事業の重要性に鑑み、6プロック（東北・北海道／仙台市、関東甲信越静／埼玉県、中部／富山県、近畿／滋賀県、中・四国／広島県、九州／鹿児島県）で開催する障害者相談員研修会への助成及び府省庁等へ講師派遣の調整を行う等、研修事業の充実を図る。（再掲）

身体障害者相談員全国連絡協議会理事会において、各協議会の事業活動や情報交換等を通して、相互の連携強化とともに身体障害者相談員活動の一層の充実に努める。

改正障害者差別解消法の周知及び理解促進を図るとともに、「心のバリアフリー」の啓発に努める。加えて、障害理解の促進に係る民間企業の協力依頼についても加盟団体の協力のもと、積極的に取り組んでいく。

身体障害者相談員全国連絡協議会会員に向け、「相談員会報」（年1回、8000部）を発行し、障害関連の法制度や日身連の研修活動等の情報提供を行い、相談活動の向上に努める。

「障害者相談員のための活動ハンドブック」（令和3年3月発行）の販売

## 5. 障害者相談支援事業の充実

する障害者相談員研修会への助成及び府省庁等へ講師派遣の調整を行う等、研修事業の充実を図る。そのほか、中央並びに地方障害者社会参加推進センター事業のネットワークの強化を図る。さらに、オンラインを活用し、各センターから情報発信や情報共有ができる場を構築する等、事業の活性化に努める。

① 6. 障害者及び障害者理解の啓発促進  
障害者権利条約の国別審査につ

壳促進に努めるとともに、障害者相談員活動の認知と周知に努める。「個人情報保護」(行政が収集管理)の開示にかかる問題については、引き続き、障害者相談員の活動が充実できる環境と、相談員活動の活性化をめざし、身体障害者相談員全国連絡協議会、正副会長会及び組織・施策等検討委員会と連携し、課題解消に努める。

8. 日身連の基盤強化等

最重要課題としている財政の安定化と組織体制強化に関しては、2つの検討委員会（財政検討委員会並びに組織施策検討委員会）を中心に、社会福祉法人としての活動を軸に、自身運の一層の発展を目指し取り組んでいく。

(財政検討委員会を中心とする自立支援のための実現に向けた取り組み)

(2) 財源確保のため開始した協賛広告（機関紙『日身連』掲載）の目標枠数の達成にむけ努力するとともに、財政基盤の安定化を図るために、引き続き、検討を行っていく。

組織及び政策体制の強化

関係府省庁における障害者施策や環境整備等の検討すべき事項について、地域の実態や課題等を踏まえ、組織・施策検討委員会を中心に協議の場を作り、適切に対応していくための体制強化を図る。また、組織強化に向け、日身連と加盟団体間の情報共有や意見交換の場の提供に努める。

(3) 新型コロナウイルス感染対策に関する運営等の対策

評議員会、理事会、正副会長会及び検討委員会等の開催について、は、新型コロナウイルス感染予防を第一に、原則、オンラインでの開催とする。また、オンライン開催において、出席者の通信環境等に不都合が生じないよう、事前の

### ① その他の関連事業

(1) 日本障害フォーラム（JDF・代表：阿部一彦）関連事業  
JDFの中核的存在として活動に連携協力し、国内外の障害者関連の諸課題に取り組んでいく。また、延期されている障害者権利条約の国別審査については、情報を収集するとともに、対応にむけた活動の連携に努める。

(2) 全国社会福祉協議会障害関係団体連絡協議会会長・阿部一彦）関連事業  
障害分野に関するさまざまな課題や検討事項等について、障害関係団体連絡協議会の構成メンバーと連携し取り組み、協議会の取りまとめ役として協議会発展のために努める。

道の事業活動を広く発信していく。財  
読者の期待に応えるよう、紙面の充実  
を図り、新規読者や賛助会員の獲得に  
つなげる。

また、ホームページにおいては、情  
報発信にとどまらず、加盟団体間相互  
の情報収集が図れるよう、引き続き、  
加盟団体専用サイトの充実に努める。

## 9. ホームページ及び機関紙の充実

機関紙『日身連』（毎月7500部発行）を通じ、日身連の活動状況の発信にとどまらず、国等の障害関連の動き、新型コロナウイルス感染症関連等の情報について、遅滞なく提供していく。加盟団体の事業活動（障害者週間の行事やその他関連記事）の情報発信や日身連の事業活動を広く発信していく。購読者の期待に応えるよう、紙面の充実を図り、新規読者や賛助会員の獲得につなげる。

また、ホームページにおいては、情報発信にとどまらず、加盟団体間相互の情報収集が図れるよう、引き続き、加盟団体専用サイトの充実に努める。

② 10. その他の関連事業

日本障害フォーラム（JDF・代表：阿部一彦）関連事業

JDFの中核的存在として活動に連携協力し、国内外の障害者関連の諸課題に取り組んでいく。また、延期されている障害者権利条約の国別審査については、情報を収集するとともに、対応にむけた活動の連携に努める。

全国社会福祉協議会障害関係団体連絡協議会（会長：阿部一彦）関連事業

障害分野に関するさまざまな課題や検討事項等について、障害関係団体連絡協議会の構成メンバーと連携し取り組み、協議会の取りまとめ役として協議会発展のために努める。

障害者相談支援事業の充実  
害者相談員のスキルアップや情報交換、研修事業の重要性に鑑み、プロック(東北・北海道／仙台市、東甲信越静／埼玉県、中部／富県、近畿／滋賀県、中・四国／広島県、九州／鹿児島県)で開催する省庁等へ講師派遣の調整を行う、研修事業の充実を図る。(再掲)  
体障害者相談員全国連絡協議会事会において、各協議会の事業活動や情報交換等を通して、相互連携強化とともに身体障害者相員活動の一層の充実に努める。  
正障害者差別解消法の周知及び解促進を図るとともに、「心のバリアフリー」の啓発に努める。加えて、障害理解の促進に係る民間企業協力依頼についても加盟団体の協のもと、積極的に取り組んでいく。  
体障害者相談員全国連絡協議会員に向け、「相談員会報」(年1回・5000部)を発行し、障害関連の制度や日身連の研修活動等の情報提供を行い、相談活動の向上に努める。

7. 消費生活協同組合社会福祉活動等助成事業  
「障害者の社会参加促進にむけた障害者団体の活動調査事業」

(6) 「個人情報保護」(行政が収集管理)の開示にかかる問題については、引き続き、障害者相談員の活動が充実できる環境と、相談員活動の活性化をめざし、身体障害者相談員全国連絡協議会、正副会長会及び組織・施策等検討委員会と連携し、課題解消に努める。

① 障害及び障害者理解の啓発促進  
障害者権利条約の国別審査については、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により審査日が延期されている状況だが、引き続き、注視していくとともに日本障害フオーラム(JDF)と連携して取り組む。

② 改正障害者差別解消法に対する国民的理解が深まるよう、加盟団体中央障害者社会参加推進センター、関係団体及び行政機関等と連携し活動に努める。

③ 東京オリンピックを契機に高まつた障害理解への関心をさらに地域へ拡散させ、民間企業等との協働作業等も視野に、障害理解の啓発促進に取り組む。

④ 障害者差別禁止条例が全国の自治体で成立されるよう、引き続き加盟団体等の要望を踏まえ取り組んでいく。

事業活動の一層の促進を図る。また、調査結果は、報告書として取りまとめ、加盟団体や行政機関等へ無償配布する。また、収集事例については、ホームページ等を通じて情報発信し、情報共有とともに、事業活動を広く周知していく。

**8. 日身連の基盤強化等**

最重要課題としている財政の安定化と組織体制強化に関しては、2つの検討委員会（財政検討委員会並びに組織施策検討委員会）を中心に、社会福祉法人としての活動を軸に、日身連の一層の発展を目指し取り組んでいく。

**(1) 財政基盤の強化**

財政検討委員会を中心に、自主財源確保のため開始した協賛広告（機関紙『日身連』掲載）の目標枠数の達成にむけ努力するとともに、財政基盤の安定化を図るために、引き続き、検討を行っていく。

**(2) 組織及び政策体制の強化**

関係府省庁における障害者施策や環境整備等の検討すべき事項について、地域の実態や課題等を踏まえ、組織・施策検討委員会を中心にして、日身連と加盟団体間の情報共有や意見交換応していくための体制強化を図る。また、組織強化に向け、日身連との場の提供に努める。

**(3) 新型コロナウイルス感染対策に関する運営等の対策**

評議員会、理事会、正副会長会及び検討委員会等の開催について、は、新型コロナウイルス感染予防を第一に、原則、オンラインでの開催とする。また、オンライン開催において、出席者の通信環境等に不都合が生じないよう、事前の

9. ホームページ及び機関紙の充実

機関紙『日身連』(毎月7500部発行)を通じ、日身連の活動状況の発信にとどまらず、国等の障害関連の動き、新型コロナウイルス感染症関連等の情報について、遅滞なく提供していく。加盟団体の事業活動(障害者週間の行事やその他関連記事)の情報発信や日身連の事業活動を広く発信していく。購読者の期待に応えるよう、紙面の充実を図り、新規読者や賛助会員の獲得につなげる。

また、ホームページにおいては、情報発信にとどまらず、加盟団体間相互の情報収集が図れるよう、引き続き、加盟団体専用サイトの充実に努める。

(2)

① その他の関連事業

日本障害フォーラム(JDF・代表：阿部一彦) 関連事業

JDFの中核的存在として活動に連携協力し、国内外の障害者関連の諸課題に取り組んでいく。また、延期されている障害者権利条約の国別審査については、情報を収集するとともに、対応にむけた活動の連携に努める。

全国社会福祉協議会障害関係団体連絡協議会(会長：阿部一彦) 関連事業

障害分野に関するさまざまな課題や検討事項等について、障害関係団体連絡協議会の構成メンバーと連携し取り組み、協議会の取りまとめ役として協議会発展のために努める。

## 2021年度第2次資金収支補正予算書(法人全体)

(自) 2021年4月1日 (至) 2022年3月31日 (単位:円)

勘定科目		予算現額	補正後予算額	増減
収入	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,655,000	17,655,000	0
	中央障害者社会参加事業収入	17,655,000	17,655,000	0
	分担金等収入	9,495,000	9,495,000	0
	分担金収入	8,835,000	8,835,000	0
	賛助会費収入	660,000	660,000	0
	協議会会費収入	630,000	630,000	0
	身障相談員全国連絡協議会会費収入	630,000	630,000	0
	経常経費寄附金収入	8,300,000	8,300,000	0
	一般寄附金収入	5,300,000	5,300,000	0
	中央共同募金会等収入	3,000,000	3,000,000	0
	受取利息配当金収入	1,226,000	1,225,000	-1,000
	受取利息配当金収入	1,226,000	1,225,000	-1,000
	その他の収入	9,251,500	9,011,500	-240,000
	ジパング手数料収入	2,720,000	2,720,000	0
	機関紙購読料収入	2,060,000	2,060,000	0
	日身連書籍頒布収入	2,230,000	2,230,000	0
	機関紙広告収入	1,800,000	1,530,000	-270,000
	その他の収入	441,500	471,500	30,000
	事業活動収入計(1)	46,557,500	46,316,500	-241,000
事業活動による収支	人件費支出	23,027,925	22,805,620	-222,305
	役員報酬支出	600,000	600,000	0
	職員給料支出	15,478,035	15,257,730	-220,305
	職員賞与支出	4,160,890	4,160,890	0
	非常勤職員給与支出	120,000	120,000	0
	法定福利費支出	2,669,000	2,667,000	-2,000
	事業費支出	13,485,153	13,567,458	82,305
	社会参加推進センター事業費支出	8,588,405	8,670,710	82,305
	中央共同募金会等助成事業費支出	3,000,000	3,000,000	0
	福祉大会開催事業費支出	1,896,748	1,896,748	0
	事務費支出	9,161,000	8,431,850	-729,150
	福利厚生費支出	30,000	30,000	0
	旅費交通費支出	560,000	430,000	-130,000
	研修研究費支出	10,000	10,000	0
	事務消耗品費支出	500,000	450,000	-50,000
	印刷製本費支出	2,006,000	1,916,000	-90,000
	水道光熱費支出	390,000	390,000	0
	修繕費支出	20,000	20,000	0
	通信運搬費支出	1,555,000	1,485,000	-70,000
	会議費支出	10,000	10,000	0
	広報費支出	35,000	36,000	1,000
	業務委託費支出	400,000	300,000	-100,000
	手数料支出	220,000	200,000	-20,000
	保険料支出	32,000	31,850	-150
	賃借料支出	286,000	246,000	-40,000
	土地・建物賃借料支出	2,100,000	1,980,000	-120,000
	涉外費支出	50,000	50,000	0
	諸会費支出	700,000	700,000	0
	諸謝金支出	100,000	0	-100,000
	雑役務費支出	120,000	110,000	-10,000
	雑支出	37,000	37,000	0
	事業活動支出計(2)	45,674,078	44,804,928	-869,150
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	883,422	1,511,572	628,150
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	事業区分間繰入金収入	1,625,248	1,625,248	0
	事業区分間繰入金収入	1,625,248	1,625,248	0
	拠点区分間繰入金収入	67,000	67,000	0
	拠点区分間繰入金収入	67,000	67,000	0
	その他の活動収入計(7)	1,692,248	1,692,248	0
	積立資産支出	1,205,520	1,205,520	0
	退職手当積立預け金支出	1,205,520	1,205,520	0
	事業区分間繰入金支出	1,625,248	1,625,248	0
	事業区分間繰入金支出	1,625,248	1,625,248	0
	拠点区分間繰入金支出	67,000	67,000	0
	拠点区分間繰入金支出	67,000	67,000	0
	その他の活動支出計(8)	2,897,768	2,897,768	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,205,520	-1,205,520	0
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-322,098	306,052	628,150
	前期末支払資金残高(12)	27,174,629	27,174,629	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	26,852,531	27,480,681	628,150

## 2022年度資金収支予算書(法人全体)

(自) 2022年4月1日 (至) 2023年3月31日 (単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収入	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,655,000	17,655,000	0
	中央障害者社会参加事業収入	17,655,000	17,655,000	0
	分担金等収入	9,535,000	9,495,000	-40,000
	分担金収入	8,835,000	8,835,000	0
	賛助会費収入	700,000	660,000	-40,000
	協議会会費収入	630,000	630,000	0
	身障相談員全国連絡協議会会費収入	630,000	630,000	0
	経常経費寄附金収入	8,300,000	6,000,000	-2,300,000
	一般寄附金収入	5,300,000	3,000,000	-2,300,000
	中央共同募金会等収入	3,000,000	3,000,000	0
	受取利息配当金収入	1,226,000	1,225,000	-1,000
	受取利息配当金収入	1,226,000	1,225,000	-1,000
	その他の収入	8,230,000	7,860,000	-370,000
	ジパング手数料収入	3,200,000	2,720,000	-480,000
	機関紙購読料収入	2,060,000	2,060,000	0
	日身連書籍頒布収入	1,000,000	1,080,000	80,000
	機関紙広告収入	1,800,000	1,800,000	0
	その他の収入	170,000	200,000	30,000
	事業活動収入計(1)	45,576,000	42,865,000	-2,711,000
事業活動による収支	人件費支出	22,548,810	23,550,070	1,001,260
	役員報酬支出	600,000	600,000	0
	職員給料支出	15,036,920	15,930,960	894,040
	職員賞与支出	4,160,890	4,132,110	-28,780
	非常勤職員給与支出	100,000	140,000	40,000
	法定福利費支出	2,651,000	2,747,000	96,000
	事業費支出	12,018,000	11,341,440	-676,560
	社会参加推進センター事業費支出	9,018,000	8,341,440	-676,560
	中央共同募金会等助成事業費支出	3,000,000	3,000,000	0
	事務費支出	9,132,000	8,121,000	-1,011,000
	福利厚生費支出	30,000	30,000	0
	旅費交通費支出	720,000	525,000	-195,000
	研修研究費支出	10,000	10,000	0
	事務消耗品費支出	500,000	390,000	-110,000
	印刷製本費支出	1,920,000	1,630,000	-290,000
	水道光熱費支出	340,000	390,000	50,000
	修繕費支出	20,000	20,000	0
	通信運搬費支出	1,530,000	1,585,000	55,000
	会議費支出	10,000	10,000	0
	広報費支出	35,000	36,000	1,000
	業務委託費支出	450,000	100,000	-350,000
	手数料支出	262,000	200,000	-62,000
	保険料支出	30,000	0	-30,000
	賃借料支出	230,000	260,000	30,000
	土地・建物賃借料支出	2,020,000	1,880,000	-140,000
	渉外費支出	50,000	50,000	0
	諸会費支出	700,000	700,000	0
	諸謝金支出	100,000	150,000	50,000
	雑役務費支出	135,000	100,000	-35,000
	雑支出	40,000	55,000	15,000
	事業活動支出計(2)	43,698,810	43,012,510	-686,300
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,877,190	-147,510	-2,024,700
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	積立資産支出	1,253,000	1,254,000	1,000
	退職手当積立預け金支出	1,253,000	1,254,000	1,000
	その他の活動支出計(8)	1,253,000	1,254,000	1,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,253,000	-1,254,000	-1,000
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	624,190	-1,401,510	-2,025,700
	前期末支払資金残高(12)	25,888,203	27,480,681	1,592,478
	当期末支払資金残高(11)+(12)	26,512,393	26,079,171	-433,222

**令和4年3月日身連役員等の各委員会会議等への出席状況**

○3日(木)

▼全社協障連協第7回地域での支え  
あいに関する研究委員会

WEB開催／菊地通雄常務理事兼  
事務局長

○4日(金)

▼第62回内閣府障害者政策委員会  
WEB参加／阿部一彦会長

○8日(火)

▼日身連第3回定例理事会  
WEB開催

○11日(金)

▼文科省第3回学校施設のバリアフ  
リ化の加速に向けた取組事例集  
作成等に関する調査研究検討委  
員会

持ち回り開催／阿部一彦会長

▼第125回社会保障審議会障害者  
部会

WEB開催／阿部一彦会長

▼第4回図書館におけるアクセシブル  
な電子書籍サービスに関する検討会  
WEB開催／阿部一彦会長

○17日(木)

▼国交省第2回教育啓発特定事業の  
実施に関するガイドラインの作成  
検討会

WEB開催／岡本敏美理事

○18日(金)

▼厚労省第115回労政審障害者雇  
用分科会  
事務局長(代理出席)

○24日(木)

▼日本リハビリテーション協会第2  
回DINF運営委員会  
WEB開催／菊地通雄常務理事兼  
事務局長

○25日(金)

▼中央障害者社会参加推進協議会及  
び同部会合同委員会  
WEB開催／阿部一彦会長、菊地  
通雄常務理事兼事務局長

○30日(水)

▼JDF幹事会  
WEB開催／菊地通雄常務理事  
兼事務局長

○29日(火)

▼令和3年度日身連第2回定期時評  
議員会  
WEB開催／阿部一彦会長、菊  
地通雄常務理事

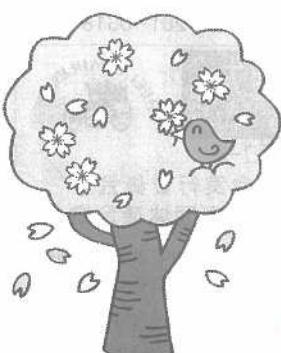
**第67回  
日本身体障害者福祉大会  
ふくおか大会**

YouTube 録画配信 13:00 ~ 15:00 6/20(月)

主催：社会福祉法人日本身体障害者福祉連合会  
共益財団法人福岡市身体障害者福祉協会  
社会福祉法人福岡市身体障害者福祉協会  
公益財團法人北九州市身体障害者福祉協会

大会事務局：第67回日本身体障害者福祉大会 ふくおか大会実行委員会  
〒816-0804 福岡県春日市原町3-1-7 福岡県総合福祉センター内  
TEL092-584-6067 FAX092-584-6070

大堂府天満宮  
門司港駅  
キャナルシティ



**名古屋にお越しの際はご用命ください  
名身連ヘルパーセンター**

会議や観光、コンサートなど、  
ガイドヘルパーを同行しませんか?  
県外からのご利用実績多数!  
名身連旅行センターでホテルや交通の  
手配も承りますのでお気軽にお問い合わせください。

社会福祉法人  
**名古屋市身体障害者福祉連合会**  
〒456-0022  
名古屋市熱田区横田二丁目4番16号  
・電話  
法人本部 052-682-0878  
ヘルパーセンター 052-684-7373  
旅行センター 052-682-0878  
・HP <http://www.meishinren.or.jp/>

さわやかな思いやりを広げています

公益財団法人  
北九州市身体障害者福祉協会

〒804-0067  
北九州市  
戸畠区汐井町1-6 ウエルとばた6階  
電話 093-883-5555 FAX 093-883-5551



**社会福祉法人  
徳島県身体障害者連合会**

〒770-徳島市南矢三町2-1-59  
0005 徳島県立障がい者交流プラザ内  
TEL 088-631-6266  
FAX 088-631-6211

**大分県身体障害者福祉協会**

**大分国際車いすマラソン大会**

**公益財団法人  
愛媛県身体障害者団体連合会**

会長 河内修二  
愛媛県松山市持田町3-8-15  
愛媛県総合社会福祉会館内  
TEL089-921-4772 FAX089-921-4844

**一般社団法人  
宮崎県身体障害者団体連合会**

会長 永田照明  
都城市高城地区身体障害者福祉会  
会長 永田照明

**公益財団法人  
福岡県身体障害者福祉協会**

福岡県春日市原町3-1-7  
福岡県総合福祉センター6階  
TEL092-584-6067 FAX092-584-6070

**社会福祉法人  
沖縄県身体障害者福祉協会**

沖縄県八重瀬町字仲座 1038-1  
TEL 098-851-3455  
FAX 098-851-3855

**協賛広告募集中**

全国の加盟団体を通じてお申込みいただけます

TEL 03-3565-3399 FAX 03-3565-3349